



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 Chordia Therapeutics株式会社 上場取引所 東
 コード番号 190A URL <https://www.chorditherapeutics.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三宅 洋
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部長 (氏名) 岡谷 大 TEL 03 (6661) 9543
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	-	-	△662	-	△632	-	△633	-
2025年8月期中間期	-	-	△996	-	△975	-	△976	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△8.95	-
2025年8月期中間期	△14.31	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	2,512	2,315	91.8
2025年8月期	2,681	2,437	90.8

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 2,305百万円 2025年8月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年8月期	-	0.00	-	-	-
2026年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	△2,008	-	△1,958	-	△1,960	-	△28.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	73,730,900株	2025年8月期	68,988,800株
2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期中間期	70,840,845株	2025年8月期中間期	68,220,778株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値等と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「日本発」「世界初」のこれまでにない新しい抗がん薬を、一日でも早く患者様のもとに届けることで、『Tomorrow is Another Day ~明日に希望を感じる社会の実現~』を目指しています。2030年には日本発の研究開発型の製薬会社に成長していくことをビジョンとして掲げ、アンメットメディカルニーズの高いがん領域に特化して事業を進めています。特に、これまでにない新しい作用機序を有する低分子の画期的医薬品(ファーストインクラス)の研究開発に注力していますが、ファーストインクラスの医薬品は、既存治療薬と異なる有用性を示すことが期待され、これまでの治療法を大きく変えることができる医薬品に成長する可能性があります。特に既存治療薬では十分な効果が認められず、現在のがんの進行に不安を感じている多くの患者様に対して、がんの進行をコントロールできるという希望を届けることを目標に事業の推進を行って参りました。

当中間会計期間におけるわが国経済は、食品価格上昇の鈍化が見られる一方で、賃金上昇の動きは継続し、個人消費は底堅く推移しました。インバウンド需要については、訪日外国人観光客数が高水準で推移した一方、中国政府による日本への渡航自粛要請が継続した影響から伸びが鈍化し、インバウンド関連産業には部分的な弱含みも見られました。外部環境については、米国の通商政策を巡る不確実性は依然として残るものの過度な混乱は回避されつつあります。他方、世界経済全体としては、中国・欧州を含む主要国において輸出環境の悪化が懸念され、下振れリスクが継続しています。また、昨今の地政学的リスクの高まりがサプライチェーンや資源価格に影響を及ぼし、企業活動全体の不確実性を一層高めています。こうした状況の中、当社が属する医薬品・バイオ業界においても、大手グローバル製薬企業は地政学リスク回避を目的にサプライチェーンの再構築を引き続き進めており、一部領域では投資判断の慎重化が見られています。一方で、事業開発活動については世界的なマクロ環境の影響により停滞感が残っており、当社を取り巻く経営環境も不透明な状況が継続しています。なお、現下の中東情勢を含む地政学的リスクについて、現時点において当社の事業運営および業績に重要な影響を及ぼす事象は認識しておりません。

このような環境の中で、当社は、CLK阻害薬CTX-712、国際一般名称はrogocekib(以下、rogocekibという。)を中心とした5つのパイプラインの研究開発を進めております。rogocekibは、細胞増殖に重要な役割を果たすRNAスプライシング反応の主要な制御因子であるCDC2様キナーゼ(CLK)に対するファーストインクラスの選択的な経口型の低分子阻害薬です。米国食品医薬品局(FDA)から急性骨髄性白血病(AML)適応でのオーファンドラッグ指定(Orphan Drug Designation(ODD):希少疾病用医薬品指定)を受けています。現在は、2023年に米国において開始した再発または難治性の急性骨髄性白血病および骨髄異形成症候群の患者を対象にした第1/2相臨床試験の第1相パートを進めており、2025年11月末時点での38症例から当第2四半期において4症例が追加され、2026年2月末時点では合計42症例が登録されています。これまでに得られた42症例のデータに基づき、安全性評価委員会にて拡大コホートへ移行するための安全性および有効性の基準を満たす用法・用量が確認されました。拡大コホートは、FDAのProject Optimusのガイダンスに基づき、Initial Expansion(以下、IEという。)およびAdditional Expansion(以下、AEという。)の2段階構成で実施する計画です。IEでは、複数の用法・用量を対象に安全性および有効性の評価を行う計画であり、30症例程度の投与を予定しています。IEの結果を踏まえて、選択された用法・用量および対象がん種にて、第2相試験に向けた安全性・有効性の更なる評価を目的としてAEへ移行する計画です。AEコホートの結果を総合的に評価し、第2相臨床試験における推奨用量(Recommended Phase 2 Dose: RP2D)および対象がん種を決定する予定です。現時点では、第2相臨床試験の開始は2027年中頃と見込んでいます。なお、進捗状況、外部環境、ならびに規制当局との協議内容等により変更となる可能性があります。当社は、引き続き適切な開発計画のもと、患者さまへの新たな治療選択肢の提供に向けて研究開発を推進してまいります。

MALT1阻害薬CTX-177(以下、CTX-177という。)については、2020年に小野薬品工業株式会社(以下、小野薬品という。)とライセンス契約を締結し、小野薬品により米国および日本において第1相臨床試験が実施されています。その後、2025年4月28日、戦略上の理由で当該臨床試験を中止する旨の通知を小野薬品より受領し、2026年2月には、データ移管に関する具体的な手続きおよび詳細条件を定めた解約合意書を締結しました。これにより、当該データ等は無償で当社へ移管され、ライセンス契約の終了に伴い当社はCTX-177に関する全世界での全権利を再取得しています。現時点では、新たなパートナーとのライセンス契約の締結を選択肢の一つとして考え、パートナー探しを鋭意進めています。

現在非臨床段階にあるCDK12阻害薬CTX-439(以下、CTX-439という。)、GCN2阻害薬(以下、GCN2という。)、および5番目のパイプライン(標的名非公認)については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)等からの助成金を活用した自社研究を進めています。一方、研究開発リソースをrogocekibに注力している状況を踏まえ、CTX-439およびGCN2に関しては早期のパートナーリングも含めた幅広い可能性を選択肢の一つとして検討してい

ます。また、当社化合物の眼科疾患治療薬としての可能性を探る2件の共同研究を、株式会社デ・ウェスタン・セラピテクス研究所および千寿製薬株式会社と2025年に開始しており、現在もそれぞれ研究を継続しています。

特許については、rogocekibの物質特許は51カ国で登録済みであり、固形がんにおけるバイオマーカー特定に関する特許および既承認抗がん剤との併用に関する特許については、引き続き審査手続き中です。CTX-177については、物質特許が17カ国、製法特許が1カ国で登録済みであるほか、既承認抗がん剤との併用に関する特許を引き続き審査手続き中です。CTX-439については50カ国、GCN2については新たに1カ国が追加され50カ国において物質特許が登録済みです。

以上の結果、当中間会計期間の事業収益は該当ありませんでした(前年同中間期も該当なし)。事業費用につきましては、研究開発費が510百万円(前年同中間期比36.2%減)、その他の販売費及び一般管理費が152百万円(前年同中間期比22.5%減)となりました。

この結果、営業損失は662百万円(前年同中間期は996百万円の損失)、経常損失は632百万円(前年同中間期は975百万円の損失)、中間純損失は633百万円(前年同中間期は976百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は2,512百万円となり、前事業年度末と比較して169百万円減少しました。このうち、流動資産の残高は2,500百万円となり、前事業年度末と比較して169百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が101百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は197百万円となり、前事業年度末と比較して47百万円減少しました。このうち、流動負債の残高は197百万円となり、前事業年度末と比較して47百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が20百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は該当ありません。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,315百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円減少しました。これは主として、資本金が252百万円、利益剰余金が6,873百万円増加した一方で、資本剰余金が7,255百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,447百万円となり、前事業年度末から101百万円減少しました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動に使用した資金は611百万円(前年同中間期使用した資金は1,114百万円)となりました。これは主に、税引前中間純損失632百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により獲得した資金は0百万円(前年同中間期使用した資金は0百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は509百万円(前年同中間期獲得した資金は61百万円)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入499百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年10月14日付の2025年8月期決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新規抗がん薬の市販を目指して研究開発を行う創薬ベンチャー企業です。創薬事業は、高度な専門性と多額の資金を要する一方で、収益化までに長期間を要する事業特性を有しております。このため、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は最も期待するパイプラインであるrogocekibに社内リソースを集中させ、開発

の迅速化を図っております。その他のパイプラインについては、早期のパートナーリングを含めた柔軟な戦略を検討しており、経営資源の最適配分に努めております。

当中間会計期間末時点において、現金及び預金残高は2,447百万円を保有しており、今後1年間の事業活動を継続するために必要な資金は確保できております。また、rogocekibの将来の開発資金を確保するために、2025年9月には第三者割当による第9回新株予約権（行使価額修正条項付）、第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行を行っております。そのうち、第9回新株予約権については権利行使が進捗しております。これにより、将来的な資金需要に対しても柔軟に対応可能な体制を維持しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,955	2,447,760
前渡金	9,723	12,917
前払費用	24,903	23,295
その他	85,450	16,028
流動資産合計	2,669,033	2,500,001
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,477	10,477
減価償却累計額	△10,477	△10,477
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	12,316	12,262
投資その他の資産合計	12,316	12,262
固定資産合計	12,316	12,262
資産合計	2,681,349	2,512,264
負債の部		
流動負債		
未払金	120,009	132,035
未払費用	645	—
未払法人税等	28,681	7,719
その他	95,002	57,485
流動負債合計	244,338	197,240
負債合計	244,338	197,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,270	1,128,558
資本剰余金	9,065,871	1,810,512
利益剰余金	△7,507,647	△633,703
株主資本合計	2,434,495	2,305,368
新株予約権	2,515	9,656
純資産合計	2,437,010	2,315,024
負債純資産合計	2,681,349	2,512,264

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	799,754	510,333
販売費及び一般管理費	196,603	152,393
事業費用合計	996,358	662,726
営業損失(△)	△996,358	△662,726
営業外収益		
助成金収入	23,090	50,981
その他	816	102
営業外収益合計	23,907	51,084
営業外費用		
株式交付費	—	2,765
新株予約権発行費	—	13,724
為替差損	2,680	4,619
その他	—	1
営業外費用合計	2,680	21,111
経常損失(△)	△975,131	△632,753
税引前中間純損失(△)	△975,131	△632,753
法人税、住民税及び事業税	1,210	950
法人税等合計	1,210	950
中間純損失(△)	△976,341	△633,703

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△975,131	△632,753
減価償却費	1,223	—
株式交付費	—	2,765
助成金収入	△23,090	△50,981
前払費用の増減額(△は増加)	4,623	1,607
前渡金の増減額(△は増加)	△3,946	△3,193
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,478	—
未払金の増減額(△は減少)	△265,286	11,087
その他	97,098	47,168
小計	△1,163,032	△624,300
助成金の受取額	50,981	15,581
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,470	△611,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667	—
その他	—	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,580	499,500
新株予約権の発行による収入	—	10,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,580	509,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,053,557	△101,195
現金及び現金同等物の期首残高	4,329,624	2,548,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,276,066	2,447,760

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分を行ったことにより、資本剰余金が7,507,647千円減少し、利益剰余金が7,507,647千円増加しております。また、当中間会計期間において、第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使等に伴い、資本金が252,288千円、資本剰余金が252,288千円増加しております。これらにより、当中間会計期間末の資本金は1,128,558千円、資本剰余金は1,810,512千円、利益剰余金は△633,703千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

第9回新株予約権の行使による増資

当中間会計期間終了後、2026年3月1日から2026年3月31日までの間に、第9回新株予約権の一部について、以下の通り権利行使が行われました。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	1,485,500株
(2) 増加した資本金		88,700千円
(3) 増加した資本準備金		88,700千円

これにより、2026年3月31日現在の発行済株式総数は75,216,400株、資本金は1,217,259千円、資本準備金は1,899,213千円となっております。